

八王子市長 殿

(受 付 印)

30

年 月 日提出

申告者

受付者

入 力

見直し

平成30年度 市民税・都民税申告書(平成29年分)

おもて

現住所

フリガナ

氏名

個人番号(マイナンバー)

電話(日中連絡先)

世帯主名

続柄

職業

生年月日

明・大・昭・平

年 月 日

資料番号

整理番号

氏名

△

(※市使用欄)

身障

個源

学保

在免

障受

その他

※個人番号は社会保障分野・税分野・災害対策分野で利用いたします。

※所得のなかった方は、一番下の「③その他(収入・所得のなかった方)」欄に記入してください。

① 所得金額

区分

種 目

収入金額合計④(円)

必要経費等⑤(円)

所得金額④-⑤(円)

① 営 業 等

② 農 業

③ 不 動 産

④ 利 子

⑤ 配 当

⑥ 給 与

給与・賃金

給与所得

⑦ 雑 所得

年金

年金収入の内訳(円)(円)(円)

恩 給

年金収入合計

年金所得

その他の雑所得

雑所得計(年金所得+その他の雑所得)

⑧ 譲渡・一時

うら面⑥の所得金額合計を右欄に記入してください。

合計

※分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・都民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

②所得控除(所得から差し引かれる金額) 以下の控除を受ける方は、証明書や領収書を添付・提示してください。

⑪ 雑 損

損害原因

損害年月日

資産の種類

損害金額

補填金額

災害関連支出金額

差し引く金額

⑫ 医療費

支払医療費(1~12月)④

補填金額⑤

差引負担金額(持ち出し分)④-⑤

所得合計の5%(最高10万円)の額

⑬ 社会保険料

国民健康保険

国民年金

介護保険

後期高齢者医療

その他

合計

⑭ 生命保険料

一般(新契約)

一般(旧契約)

介護医療

個人年金(新契約)

個人年金(旧契約)

⑮ 地震保険料(地震保険)

保険会社名

支払額

⑯ 地震保険料(旧長期損害保険)

保険会社名

支払額

⑰ 小規模企業共済等掛金

障害者、勤労学生控除を受ける方は、証明書提示が写しを添付してください。

⑱ 特別配偶者

氏名(個人番号)

続柄

生年月日

同居・別居

障害者

配偶者の合計所得金額

給与・年金・その他(円)

収入(円)

所得(円)

⑲ 配偶者を除く扶養親族

個人番号

生年月日

同居・別居

障害者

本人欄該当するものに○囲み

⑳ 障害

身体・介護愛(療育)精神

㉑ 寡婦

死別・離婚・その他(年 月)

㉒ 寡夫

年 月

㉓ 勤労学生

学校名

学年

年

※上記のうち、別居の方の住所(平成30年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。

普・差・合

新・増・減・変

1 営

2 農

3 不

4 利

5 配

6 給収

113 年収

7 雑計

9 計

12 医療

13 社保

141 生保

241 新生支

242 旧生支

243 介医支

244 新個支

145 旧個支

142 地震保険

146 旧長損支

147 配所

扶養

控配

特定

老人

16歳未満

他扶養

特障

他障

均等割

均課

本人要件

夫有

障害

老年

寡夫

勤学

徴収希望

徴希

専従者

専従者

専従者

老扶

~S23.1.1

特定

H7.1.2~H11.1.1

16未

H14.1.2~

未成

H10.1.3~

③その他(収入・所得のなかった方) 以下のの中から該当するものに○囲みしてください。

イ. 親族・知人に扶養(援助)されていた。

ロ. 遺族年金

ハ. 増加恩給

ニ. 障害年金

ホ. 公的扶助(生活扶助等)

ヘ. 雇用保険(失業保険)(年 月~年 月)

ト. 奨学金

チ. 児童扶養手当

リ. 傷病手当金

ヌ. 預貯金(借り入れ)

ル. 海外出国(国名)

本人が海外出国している場合に記載します。

出国期間

年 月~年 月 予定

ヲ. その他

④主たる給与所得以外の市民税・都民税の納付方法

1. 給与から差し引く方法を希望(特別徴収)

2. 個人での支払いを希望(普通徴収)

35

平成29年 月 日 ~ 平成29年 月 日

営業等所得	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)
	収入金額	売上(収入)金額		必要経費	給 料 ・ 賃 金		必要経費		
		雑 収 入			地 代 ・ 家 賃				
		収 入 計 ④			水 道 光 熱 費			減 価 償 却 費	
	売上原価	期首棚卸高①			旅 費 ・ 交 通 費		専従者控除(給与)		
		仕 入 金 額 ②			通 信 費		必要経費計⑥		
		小計(①+②)③			損 害 保 険 料		小 計 (⑤ + ⑥) ⑧		
		期末棚卸高④		修 繕 費					
		差引原価(③-④)⑤		消 耗 品 費		所得金額④ - ⑧			

平成29年 月 日 ~ 平成29年 月 日									
農 業 所 得	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)
	収 入 金 額	収 入 金 額 ①			必 要 経 費		必 要 経 費		
		家事等消費金額②							
		雑 収 入 ③						減 価 償 却 費	
		小計(①+②+③)④						専従者控除(給与)	
		農産物の 棚卸高	期 首 ⑤					必要経費計⑧	
			期 末 ⑥						
		収入計(④-⑤+⑥)④						所得金額④ - ⑧	

平成29年 月 日 ~ 平成29年 月 日											
不動産所得	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)	項 目		金 額(円)		
	収入金額	賃貸料(地代)			必要経費	給 料 ・ 賃 金			必要経費		
		賃貸料(家賃)				地 代 ・ 家 賃				減 価 償 却 費	
		礼金・権利金				借 入 金 利 子				専従者控除(給与)	
		更 新 料				租 税 公 課				必要経費計⑧	
						損 害 保 険 料					
	収 入 計 ④			修 繕 費			所得金額④ - ⑧				

減価償却費の計算	減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得年月	取得価額	償却基礎金額④	償却方法	耐用年数	償却率⑥	償却期間⑦	事業専用割合⑧	平成29年分の必要経費 算入額④×⑥×⑧×⑩
			年 月	円	円	定額法・旧定額法	年		12 月	%	円
			年 月	円	円		年		12 月	%	円

⑤給与収入内訳 ※平成19年4月1日以降に取得した償却資産は定額法(残存価額なし)によります。

給与収入内訳														
月別明細	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	事業所別	期 間	事業所(雇用主)名	電話番号	金 額	
	1		4		7		10			月～ 月				円
	2		5		8		11			月～ 月				円
	3		6		9		12			月～ 月				円
	賞 与 等				合 計									

⑥総合譲渡・一時所得の所得金額							所得金額合計 ②+[(④+⑤)×1/2]				
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	長 期	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	一 時	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

⑦寄附金税額控除 おもて面の所定の欄に、領収書等を添付してください。											
寄 附 先						寄 附 金 額					
						円					
						円					
						円					
						円					

⑧事業専従者											
氏 名				続 柄				氏 名			
個人番号				個人番号				個人番号			
住 所				住 所				住 所			
生年月日: 明・大・昭・平				従事月数				生年月日: 明・大・昭・平			
				月							
専従者控除(給与)額				円				専従者控除(給与)額			
				円							

⑨配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除 おもて面の所定の欄に、年間取引報告書等を添付してください。 分離課税所得がある場合、分離課税等用の申告書をあわせて提出してください。											
配 当 割 額 控 除 額						円					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額						円					

⑩事業税 ※すでにご申告の方は不要です。											
非課税所得など				不動産所得(損益通算特例前)				事業用資産の譲渡損失など			
円				種類				損失額(白)			
								月 日			

⑪八王子市内に事務所等や家屋敷を有する個人で八王子市に住所を有しない方は、均等割の課税の対象となります場合があります。 均等割額=3,500(市民税)+1,500(都民税)=5,000(円)											
事務所又は事業所を有する方				事務所等所在地: 八王子市				名称等:			
家屋敷を有する方				家屋敷所在地: 八王子市							
				勤務先所在地:				勤務先名称:			